



2026年1月9日

イーレックス株式会社

系統用蓄電池の第2号案件 投資決定

東京電力管区に出力 2MW・蓄電容量 8MWh 規模の蓄電所を建設

イーレックス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：本名 均、以下、「当社」）は、国内の再生可能エネルギーの導入拡大および電力需給の安定化に資するため、アグリゲーション事業の一環として、系統用蓄電池第2号案件への新規投資（以下、「本プロジェクト」）を決定しましたのでお知らせいたします。

当社は、2025年9月4日に公表した第1号案件（宮崎県串間市の出力 2MW・蓄電容量 8MWh 規模の蓄電所プロジェクト、以下、「第1号案件」）と同様に、株式会社グリーンエナジー＆カンパニー（以下、「グリーンエナジー＆カンパニー」）の100%子会社である株式会社グリーンエナジー・プラス（以下、「グリーンエナジー・プラス」）との間で、2025年12月26日に本プロジェクトの工事請負契約を締結いたしました。運転開始は2026年度第3四半期を予定しております。これは第1号案件に続くものとして、当社の系統用蓄電池プロジェクトのさらなる拡大と実績構築に向けた重要なステップとなります。

1. 本プロジェクトの経緯

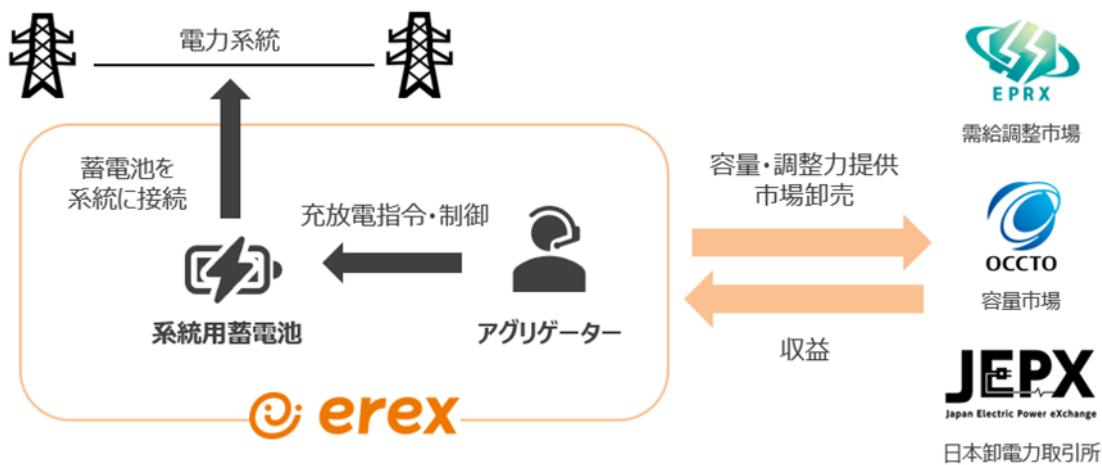
日本では、2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。第7次エネルギー基本計画では、2023年度（速報値）の発電電力量 9,854 億 kWh、再エネ比率 22.9%に対し、2040 年度には発電電力量が 11,000～12,000 億 kWh に増加、再エネ比率も 40～50% 程度に高まる見通しが示されました。今後、太陽光や風力等の再エネ電源が主力化する中において、安定した電力供給には、電力の需給バランスの調整が重要です。また、大口需要家を中心に再エネ電源の調達ニーズが高まっています。このような背景から、アグリゲーション事業は今後不可欠なものとなり、市場が拡大すると想定されます。

アグリゲーション事業には、電力小売、再エネ電源の開発・運営、発電・需要予測・制御の機能が必要ですが、当社はすでに既存事業においてこれらのノウハウを所有しております。2025年6月9日に公表した「当社アグリゲート事業の戦略について」にてお示ししたとおり、現在、当社は、系統用蓄電池や再生可能エネルギーの電源開発、自社所有の再エネ活用支援等を通じて、アグリゲーション事業の拡大を進めております。

そのような中、当社は第1号案件に続き、本プロジェクトへの投資決定をいたしました。両案件において、当社は、小売電気事業で20年以上培ったトレーディングのノウハウを生かし、3つの電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）での取引を通じ、収益向上を図ってまいります。また、両案件を通じ、当社は、系統安定化、再生可能エネルギー事業の拡大および脱炭素社会への貢献を推進してまいります。



2. 本プロジェクト概要



本プロジェクトでは、第1号案件と同様に、電力系統に蓄電池を接続することで、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの発電量が多い日中などの余剰電力を蓄電します。蓄電した電力は、夜間など需要の高い時間帯に放電し、需給バランスを調整します。系統の周波数が乱れた際には、瞬時に電力を供給・吸収することで系統を安定化させます。

【参考】

- 系統用蓄電池とは：電力系統（送配電網）に直接接続する蓄電池のことを指す。
- なぜ系統用蓄電池が必要か：太陽光や風力等の自然変動電源の普及に伴い、電力の安定供給や需給調整、周波数調整などの系統安定化が必要。

3. 工事請負契約概要

当社は、グリーンエナジー・プラス（本社：東京都杉並区、代表取締役：竹村 敏之）との間で、2025年12月26日に東京電力管区内における系統用蓄電池設備の工事請負契約を締結いたしました。

これにより、当社は、出力2MW、蓄電容量8MWh規模の蓄電所開発を進めてまいります。

蓄電池設置予定地	東京電力管区
定格出力	2 MW 規模
定格容量	8 MWh 規模
電池方式	リチウムイオン電池（LFP）
運転開始時期	2026年度第3四半期（予定）
当社の主な役割	蓄電池の保有・維持管理および運用・制御（アグリゲーター）

発注先の概要

社名	株式会社グリーンエナジー・プラス
所在地	東京都杉並区浜田山三丁目 34 番 2 号プラスワンビル 3 階
設立	2007 年 10 月 11 日
資本金	20 百万円
代表者	代表取締役 竹村 敏之
事業内容	GX グリーンエネルギー発電施設の開発・販売

発注先の親会社

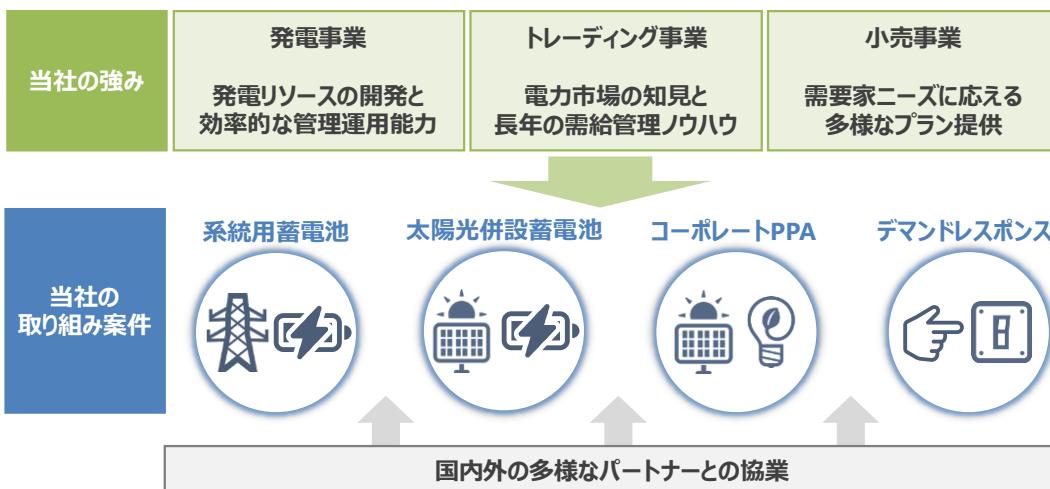
社名（証券コード）	株式会社グリーンエナジー＆カンパニー（証券コード：1436）
所在地	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵 39-1
設立	2009 年 4 月 1 日
資本金	970 百万円（資本準備金含む 2024 年 4 月 30 日現在）
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文
事業内容	GX 関連企業で構成されるグループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

【当社のアグリゲーション事業について】

2026 年 3 月期上期決算補足説明資料（2025 年 11 月 11 日発表）参照

当社のアグリゲーション事業


- 当社の強みとして、アグリゲーションに必要な機能を一気通貫で提供。長年の需給管理ノウハウや小売事業における営業ネットワークなど既存機能を最大限活用
- 供給（発電）者側の再エネ電源リソースと需要家側の分散電源・需要リソースを相互に活用
- アグリゲーターとしてリソースを取りまとめ、出力制御回避・余剰電力有効活用・供給力提供・再エネ有効活用などで付加価値を提供





【これまでの当社のアグリゲーション事業に関するプレスリリース】

■ 2025年6月9日

当社アグリゲート事業の戦略について

https://www.erex.co.jp/wp-content/uploads/2025/06/20250609_02.pdf

■ 2025年9月4日

系統用蓄電池の第1号案件、投資決定 宮崎県串間市に出力2MW・蓄電容量8MWh規模の蓄電所を開発

<https://www.erex.co.jp/news/pressrelease/2993/>

■ 2025年11月4日

サムスンC&Tジャパンとの日本国内での系統用蓄電池事業における共同開発実施等の合意に関するお知らせ

<https://www.erex.co.jp/news/information/3009/>

以上

■ お問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

TEL:03-3243-1167 FAX:03-3243-1184

E-mail: ir.info@erex.co.jp